

株主のみなさまへ

平成20年度 第128期報告書
2009

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



特集

プロジェクト“エコチャレンジ”

東レの環境事業戦略

—持続可能な低炭素社会の実現に向けて—

株主・投資家
情報をクリック!

ウェブサイト

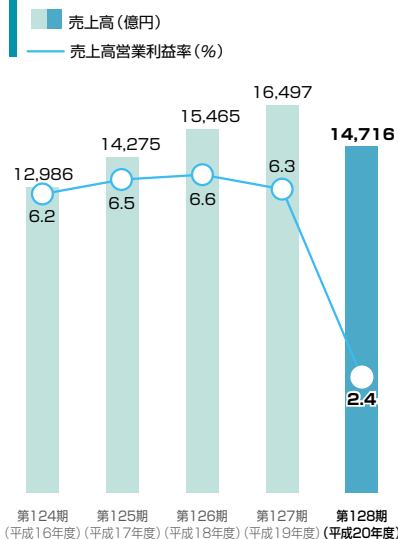
「個人投資家の皆様へ」
を開設しています。



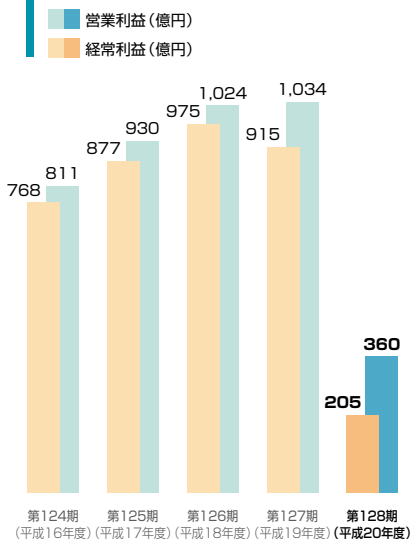
<http://www.toray.co.jp/ir/individual/index.html>

財務ハイライト(連結)

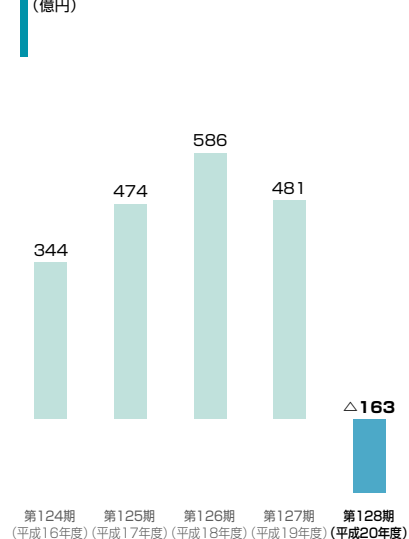
売上高・売上高営業利益率



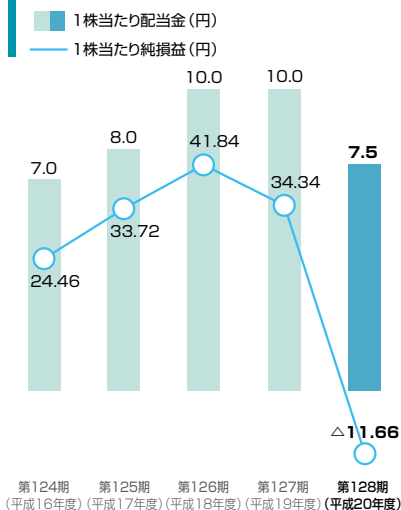
営業利益・経常利益



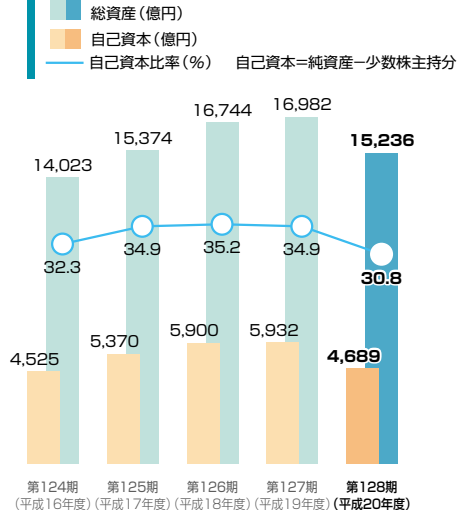
当期純損益 (億円)



1株当たり配当金・1株当たり純損益



総資産・自己資本・自己資本比率



東レ株式会社第128期(平成20年4月1日~平成21年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成20年度(以下当期)の世界経済は、上期は資源価格の高騰や為替相場の変動はあったものの全体としては比較的緩やかな減速にとどまっていたのですが、下期に入り、米国発の金融危機の深刻化に伴い世界的な規模で需要が急激かつ大幅に縮小し、世界同時不況の様相が強まりました。欧米経済が月を追うごとに悪化し、中国をはじめとする新興国経済も減速傾向で推移しました。日本経済も輸出の減少をはじめとして内需・外需とも大きく落ち込み、景気は大幅に悪化しました。

このような事業環境の中で、当社グループは平成18年10月にスタートさせた中期経営課題「プロジェクトInnovation TORAY 2010(IT-2010)」に基づいて事業構造改革や収益力強化への取り組みを引き続き推進しました。さらに、上期までの原燃料価格高騰に対応してコスト削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトに努めました。また、景気の悪化に対応して設備投資の圧縮や費用削減、在庫水準適正化などの取り組みを進めましたが、下期における需要の大幅な減少の影響が大きく、当期の連結売上高は前連結会計年度比10.8%減の1兆4,716億円、営業利益は、在庫水準適正化のため減産を実施したこともあり同65.2%減の360億円、経常利益は、為替差損の増加などもあり同77.6%減の205億円となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損など特別損失として430億円を計上したことなどにより、163億円の損失となりました。

この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり2.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり7.5円となりました。

当社グループは、会社創立80周年を迎えた平成18年4月に長期経営ビジョン「AP(アクションプログラム)-Innovation TORAY 21」を策定して「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げ、その実現に向けて平成18年10月からInnovation(革新と創造)により新たな飛躍に挑戦する中期経営課題「IT-2010」の下で、高収益企業への転換に積極的に取り組んできました。この「AP-Innovation TORAY 21」及び「IT-2010」の基本思想は今後ともしっかりと堅持してまいります。

しかしながら、世界経済全体が深刻な不況に陥る中で、最終需要にい

たる各段階で急激な在庫調整が進められていることもあり、基礎素材製品に対する需要も大幅に減少しています。当社グループも多くの事業で減産を余儀なくされるなど非常に大きな影響を受けており、経営環境の激変に対応した緊急対策の実行が喫緊の最優先課題となっています。このため当社グループでは、当面2年間は経済危機の克服に注力することとし、その基本戦略として新たな中期経営課題「プロジェクトIT-II(Innovation TORAY II)」を策定して、平成21年4月から取り組みを開始しました。

「IT-II」では、「雇用を守る」という基本原則を堅持しつつ、それ以外には一切聖域を設けず、収益改善に向けて思い切った対策を迅速に講じてまいります。具体的には、役員の報酬削減・賞与返上をはじめとするトータルコストの抜本的削減や、徹底的に「売り抜く」ことによる収益極大化、事業環境の構造変化に対応した事業規模・体制の最適化、設備投資の圧縮と運転資本の削減、そして将来の成長に向けた事業構造改革の推進に取り組んでまいります。このため、トータルコスト競争力強化、事業体制革新、成長戦略推進という3つの全社プロジェクト活動を推進し、収益力強化のための抜本的対策を実行するとともに、経済・社会の構造変化が進行する中で今後の経済成長の制約要因(地球環境、資源・エネルギー、少子高齢化等)にソリューションを提供するという切り口から成長戦略を推進してまいります。

当社グループは、この難局を、創業以来最も厳しい試練であると受け止めると同時に、新たな飛躍に向けた機会であると捉え、一致団結して現下の経済危機を克服し、高収益企業として持続的成長を遂げるべく新たな未来を切り拓いてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

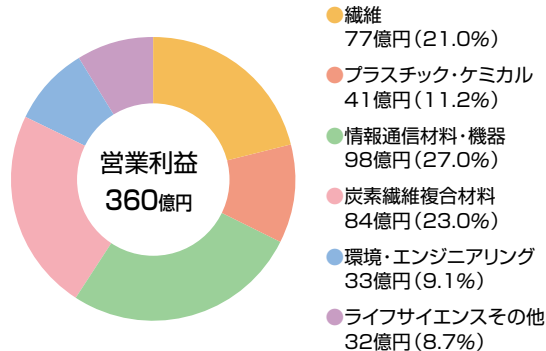
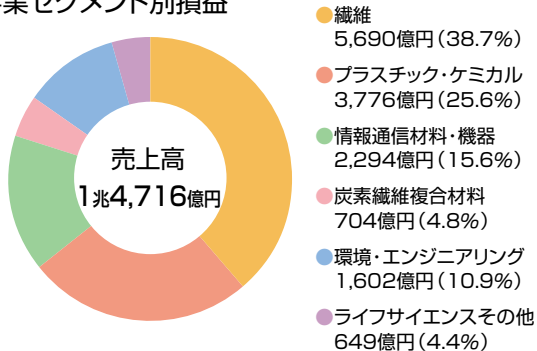
平成21年6月

東レ株式会社 代表取締役社長

神原 定正

当期の売上高は、1兆4,716億円、
営業利益は360億円となりました。

● 事業セグメント別損益



● 消去又は全社
△4億円

※営業利益のセグメント別構成比は
連結消去前で表示しています。

当期の経営成績

売上高は下期における世界的な規模での需要の減少の影響が大きく、前期比10.8%減の1兆4,716億円となりました。営業利益は、在庫水準適正化のため減産を実施したこともあり同65.2%減の360億円、経常利益は、為替差損の増加などもあり同77.6%減の205億円となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損や有形固定資産の減損損失など特別損失として430億円を計上したことなどにより、163億円の損失となりました。

次期の見通し

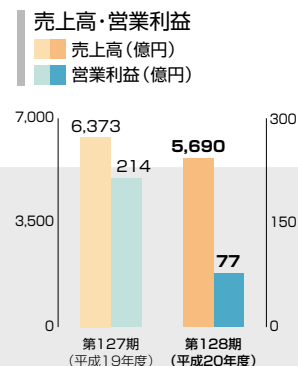
厳しい事業環境が継続する見通しであることを踏まえ、売上高1兆3,000億円、営業利益150億円、経常利益50億円、当期純損益については50億円の損失を予想しております。なお、為替は95円/ドルを想定しております。

当社グループは、事業環境の急激かつ大幅な悪化に対応して、新たな中期経営課題「プロジェクトIT-II (Innovation TORAY II)」を策定し、平成21年4月からスタートさせています。「IT-II」の下で、トータルコスト競争力強化をはじめとする収益改善、さらには事業構造改革への取り組みを推進してまいります。

事業セグメント別の概況

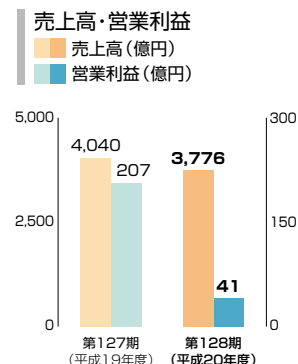
繊維

国内では、衣料用途については、一部縫製品を除き衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続きました。産業用途については、上期は比較的堅調に推移したものの、下期には需要が大きく減少し、自動車用途を中心に販売量が減少しました。海外では、欧州のスエード調人工皮革事業やタイのエアバッグ用ナイロン糸・基布事業などが夏場までは堅調に推移したものの、下期には景気悪化の影響が各地域の事業に広がりました。繊維事業全体では、売上高は前期比10.7%減の5,690億円、営業利益は同64.1%減の77億円となりました。



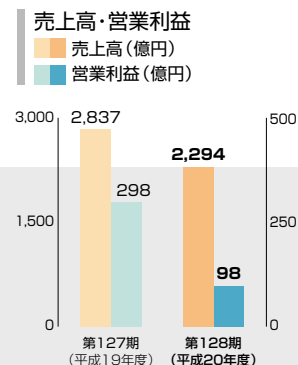
プラスチック・ケミカル

樹脂事業では、上期は自動車用途や電機・電子用途が堅調に推移しましたが、下期には各用途とも販売量が減少しました。フィルム事業では、太陽電池用途は数量を伸ばしましたが、その他の用途は下期に入り出荷が低調となりました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比6.5%減の3,776億円、営業利益は同80.3%減の41億円となりました。



情報通信材料・機器

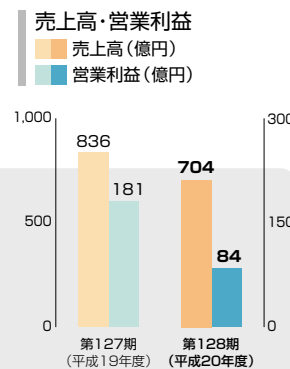
情報通信材料・機器事業では、上期は半導体コーティング材料や液晶材料、PDP材料などが比較的堅調に推移しましたが、下期に入り、フラットパネルディスプレイや半導体・電子部品業界における生産調整の影響を受け、液晶関連製造装置を除きほとんどの製品で販売量が減少しました。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比19.1%減の2,294億円、営業利益は同67.0%減の98億円となりました。



事業セグメント別の概況

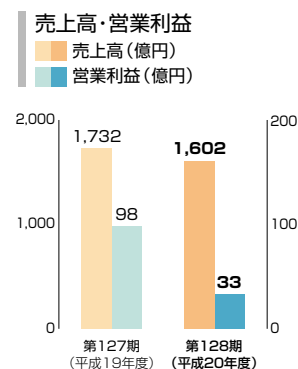
炭素繊維複合材料

炭素繊維複合材料事業では、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に新規用途の開発に積極的に取り組んでおり、中長期的には、航空機用途や一般産業用途を含め、需要の本格的な拡大が続く見込みです。短期的には、昨年来の業界各社の増設により汎用系分野を中心に需給の逼迫感が緩和したことに加え、景気後退の影響を受けてスポーツ用途や一般産業用途向けの出荷が低調となり、航空宇宙用途の売上高も減少しました。炭素繊維複合材料事業全体では、為替変動の影響もあり、売上高は前期比15.8%減の704億円、営業利益は同53.6%減の84億円となりました。



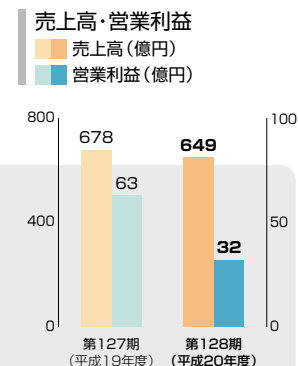
環境・エンジニアリング

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜をはじめとする水処理膜は中国や中東をはじめとする海外市場で販売量を伸ばしましたが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移しました。また、国内子会社のエンジニアリング事業やマンション事業などが減収となったこともあり、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比7.5%減の1,602億円、営業利益は同66.1%減の33億円となりました。



ライフサイエンスその他

医薬・医療事業では、厳しい事業環境のなかで人工腎臓が販売量を伸ばしましたが、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化などの影響が大きく、医薬・医療事業全体の売上高は前期比減収となりました。また、当社と日本たばこ産業株式会社及び鳥居薬品株式会社が3社で共同開発した血液透析患者における経口そう痒症改善剤「レミッチ®」について、平成21年1月に承認を取得し、3月から鳥居薬品が販売を開始しました。ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取扱高や分析サービス子会社の受注高が減少したこともあり、売上高は前期比4.3%減の649億円、営業利益は同49.4%減の32億円となりました。



連結財務諸表

●連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 (21.3.31現在)	前連結会計年度 (20.3.31現在)
■資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,290	55,753
受取手形及び売掛金	220,129	290,645
商品及び製品	175,572	174,801
仕掛品	86,524	86,455
原材料及び貯蔵品	57,866	67,191
繰延税金資産	19,530	22,067
その他	36,341	39,111
貸倒引当金	△2,368	△2,834
流動資産合計	655,884	733,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,109	197,013
機械装置及び運搬具	259,741	298,897
土地	69,863	79,944
建設仮勘定	62,312	92,302
その他	89,430	73,642
減価償却累計額	△71,194	△60,805
その他(純額)	18,236	12,837
有形固定資産合計	596,261	680,993
無形固定資産	10,519	14,893
投資その他の資産		
投資有価証券	156,188	200,490
長期貸付金	1,186	1,261
繰延税金資産	48,329	21,423
その他	58,131	49,127
貸倒引当金	△2,895	△3,150
投資その他の資産合計	260,939	269,151
固定資産合計	867,719	965,037
資産合計	1,523,603	1,698,226

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 (21.3.31現在)	前連結会計年度 (20.3.31現在)
■負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,159	222,235
短期借入金	128,194	128,008
1年内返済予定の長期借入金	13,303	28,873
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払法人税等	6,539	10,214
賞与引当金	15,037	18,131
役員賞与引当金	11	184
その他	87,514	117,299
流動負債合計	460,757	544,944
固定負債		
社債	150,000	190,000
長期借入金	306,120	224,301
繰延税金負債	2,661	11,665
退職給付引当金	66,882	67,635
役員退職慰労引当金	4,321	3,919
その他	20,252	13,603
固定負債合計	550,236	511,123
負債合計	1,010,993	1,056,067
■純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,802	85,821
利益剰余金	353,222	387,070
自己株式	△1,123	△1,073
株主資本合計	534,838	568,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,649	32,058
繰延ヘッジ損益	△423	357
為替換算調整勘定	△75,203	△8,011
評価・換算差額等合計	△65,977	24,404
少数株主持分	43,749	49,000
純資産合計	512,610	642,159
負債純資産合計	1,523,603	1,698,226

連結財務諸表

●連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
売上高	1,471,561	1,649,670
売上原価	1,208,056	1,313,932
売上総利益	263,505	335,738
販売費及び一般管理費	227,499	232,309
営業利益	36,006	103,429
営業外収益		
受取利息	1,552	2,184
受取配当金	2,341	2,151
持分法による投資利益	3,827	5,771
雑収入	5,115	7,423
営業外収益合計	12,835	17,529
営業外費用		
支払利息	11,829	11,479
たな卸資産評価及び廃棄損	—	4,411
為替差額	5,801	1,877
雑損失	10,689	11,720
営業外費用合計	28,319	29,487
経常利益	20,522	91,471

単位：百万円（百万円未満四捨五入）

科 目	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
特別利益		
有形固定資産売却益	1,017	457
投資有価証券売却益	1,673	2,397
関係会社株式売却益	—	770
退職給付引当金戻入額	—	786
受取和解金	—	687
その他	—	517
特別利益合計	2,690	5,614
特別損失		
有形固定資産処分損	7,439	5,654
減損損失	12,262	7,509
投資有価証券評価損	13,764	547
関係会社事業損失	5,715	28
事業構造改善費用	977	1,026
訴訟和解金	—	2,631
たな卸資産評価損	1,194	—
その他	1,612	1,125
特別損失合計	42,963	18,520
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△19,751	78,565
法人税、住民税及び事業税	13,433	17,426
法人税等調整額	△18,947	8,892
法人税等合計	△5,514	26,318
少数株主利益	2,089	4,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,326	48,069

●連結株主資本等変動計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	96,937	85,821	387,070	△1,073	568,755	32,058	357	△8,011	24,404	49,000	642,159
連結会計年度中の変動額											
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△3,512		△3,512						△3,512
剰余金の配当			△14,005		△14,005						△14,005
当期純損失			△16,326		△16,326						△16,326
自己株式の取得				△475	△475						△475
自己株式の処分		△19		425	406						406
その他			△5		△5						△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△22,409	△780	△67,192	△90,381	△5,251	△95,632
連結会計年度中の変動額合計	-	△19	△33,848	△50	△33,917	△22,409	△780	△67,192	△90,381	△5,251	△129,549
平成21年3月31日残高	96,937	85,802	353,222	△1,123	534,838	9,649	△423	△75,203	△65,977	43,749	512,610

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	96,937	85,814	352,994	△998	534,747	56,937	799	△2,463	55,273	59,650	649,670
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△14,006		△14,006						△14,006
当期純利益			48,069		48,069						48,069
自己株式の取得				△88	△88						△88
自己株式の処分		7		13	20						20
その他			13		13						13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△24,879	△442	△5,548	△30,869	△10,650	△41,519
連結会計年度中の変動額合計	-	7	34,076	△75	34,008	△24,879	△442	△5,548	△30,869	△10,650	△7,511
平成20年3月31日残高	96,937	85,821	387,070	△1,073	568,755	32,058	357	△8,011	24,404	49,000	642,159

連結財務諸表

●連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,751	78,565
減価償却費	83,764	86,423
減損損失	12,262	7,509
のれん償却額	△181	568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△382	△791
退職給付引当金の増減額(△は減少)	183	△4,313
受取利息及び受取配当金	△3,893	△4,335
支払利息	11,829	11,479
為替差損益(△は益)	2,765	605
持分法による投資損益(△は益)	△3,827	△5,771
有形固定資産処分損益(△は益)	6,422	5,197
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	12,336	△2,550
売上債権の増減額(△は増加)	47,102	△4,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,212	△28,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,843	14,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△124	6,847
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,574	△7,476
前払年金費用の増減額(△は増加)	△4,722	△9,446
その他	1,846	△209
小計	62,000	142,852
利息及び配当金の受取額	7,872	10,881
利息の支払額	△11,963	△10,651
訴訟和解金の支払額	△2,631	-
法人税等の支払額	△16,831	△32,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,447	110,367

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,629	△140,136
有形固定資産の売却による収入	1,555	2,475
無形固定資産の取得による支出	△2,724	△4,796
投資有価証券の取得による支出	△13,938	△20,433
投資有価証券の売却による収入	3,108	6,087
子会社株式の取得による支出	△139	△5,242
長期貸付けによる支出	△568	△341
長期貸付金の回収による収入	196	275
その他	△2,234	△2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,373	△164,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,990	5,891
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	112,794	100,435
長期借入金の返済による支出	△27,848	△54,196
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△13,990	△13,986
少数株主への配当金の支払額	△721	△1,200
少数株主からの払込みによる収入	278	786
子会社の自己株式買入消却による支出	-	△8,362
その他	△1,387	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,116	39,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,613	△1,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,577	△15,595
現金及び現金同等物の期首残高	56,507	72,102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	62,158	56,507

血液透析患者における 経口そう痒症改善剤「レミッチ®」の 販売を開始しました

東レと日本たばこ産業、鳥居薬品が、3社で共同開発し、東レが2009年1月に国内における承認を取得した血液透析患者における経口そう痒症改善剤「レミッチ®」を3月24日より鳥居薬品が販売を開始しました。

血液透析患者のそう痒症は、炎症などを伴わない全身性の強い痒みで、はっきりとした原因は不明です。この痒みは抗ヒスタミン薬など、従来の薬剤では十分に抑えられないこともあり、有効な薬剤の開発が望まれていました。

東レが創製した「レミッチ®」は、オピオイドκ(カッパ)受容体を選択的に作用して、かゆみを抑制するという全く新しいメカニズムをもっており、このタイプの薬剤として世界で始めて承認されました。「レミッチ®」は血液透析患者におけるそう痒症治療に大きく貢献できるものと期待しています。



血液透析患者における経口そう痒症改善剤「レミッチ®」

トピックス

水需要が急速に拡大する 中国で水処理膜の 合併会社を設立します

東レは中国における最大手の水処理エンジニアリング会社等を傘下に持つ中国藍星(集団)股份有限公司と北京市に水処理膜事業の合併会社、藍星東麗膜科技(北京)有限公司(TBMC(*))を2009年5月に設立することで合意をしました。

TBMCは2010年4月から、海水淡水化や下廃水再利用などで使用される逆浸透(RO)膜の生産を開始します。この工場が稼動する2010年には、日本、アメリカの生産設備と併せた東レグループ全体の生産能力は、2008年度の約1.5倍まで拡大します。

世界各地で水不足が深刻な問題となっていますが、特に中国は急速な経済成長による工業化の進展により、水の供給不足が深刻化しており、水処理膜による海水淡水化や下廃水再利用の需要が高まっています。東レはTBMCを通じて、中国市場に世界一の品質・コスト競争力を持つ水処理膜を供給するとともに、RO膜を中心とした東レの水処理膜事業の世界規模での拡大を推進して、2015年近傍には、東レグループの水処理事業の売上高を1,000億円以上に拡大することを目指します。

*Toray Blue Star Membrane (Beijin) Co., Ltd.



逆浸透膜エレメント
“ロメンブラ”



TBMC設立合意の調印式。

プロジェクト“エコチャレンジ”

東レの環境事業戦略

—持続可能な低炭素社会の実現に向けて—

東レは、全ての事業戦略の軸足を「地球環境」におき、持続可能な低炭素社会の実現に向け、省資源・地球環境保護に先進的に取り組むプロジェクト“エコチャレンジ”を推進しています。プロジェクト“エコチャレンジ”では、東レの環境配慮型製品の事業拡大を通じて、製品のライフサイクル全体でのCO₂排出量を削減することにより、地球環境保護へのソリューションを提供していくことを目指しています。

ライフサイクル全体でのCO₂削減とは？

LCA(ライフサイクルアセスメント)という考え方

ある製品の原料・製造から使用・廃棄までのトータルのCO₂削減効果を評価すること。

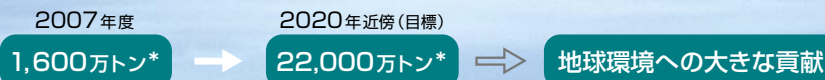


わかりましたか?

キャラクターデザイン：めぎも

東レが目指す環境への目標

東レの環境配慮型製品の事業拡大によるCO₂削減効果



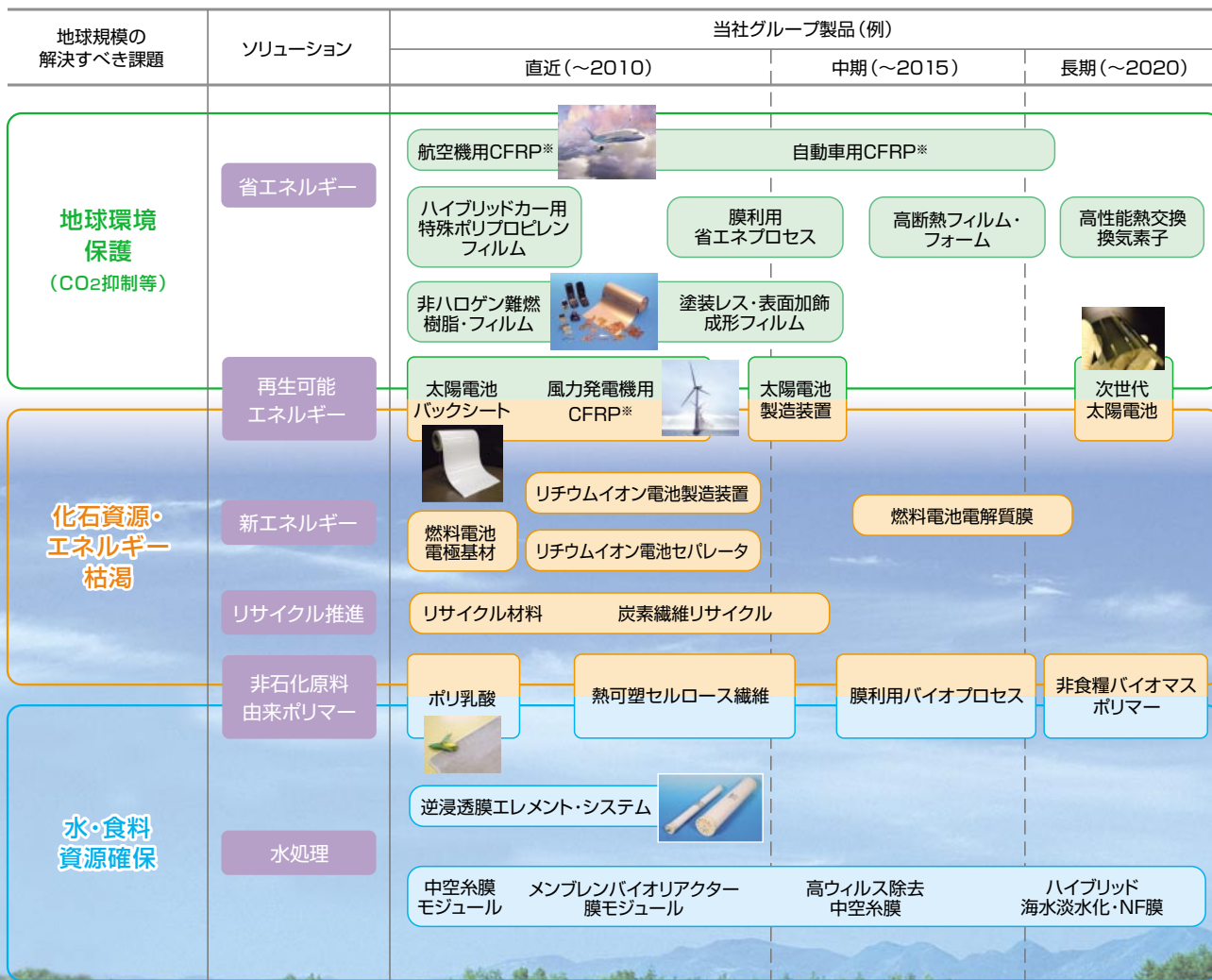
環境配慮型製品事業の売上げ規模
2020年近傍で売上高1兆円(目標)

*東レ製品を使用することによるライフサイクル全体でのCO₂排出量削減効果(東レ試算値)

私たちの
目標です!



● 東レの環境配慮型製品事業



※CFRP: 炭素繊維強化プラスチック

ここでも東レは活躍しています

バレーボールで元気と感動をお届けします

東レバレーボールチーム、男子アローズは、1947年に滋賀工場で発足し、62年の歴史を誇ります。

2000年にユニチカの女子バレーボールチームを引き継ぎ、女子アローズが誕生したことで、男女2つのチームがそろい、日本一を決めるV・プレミアリーグでの男女アベック優勝を目標に、チーム一丸となって、一所懸命精進してまいりました。

そして、2009年4月、遂に、昨年11月から5ヶ月間、全国で熱戦が繰り広げられた、08/09V・プレミアリーグで、日本バレーボールのリーグ戦史上初となる、悲願の男女アベック優勝を果たしました。

東レアローズは、その活躍を通じて、みなさまに元気と感動をお届けすることを使命として、たゆまぬ努力を続けてまいります。これからも東レアローズに熱いご声援をお願いします。



東レ女子アローズ



東レ男子アローズ

東レのブランド力UPに貢献しています



2009年東レ水着キャンペーンガール 源崎トモエさん

私も東レの広報大使です

2009年東レ水着キャンペーンガールの源崎トモエさんは、東レの水着素材のプロモーションの顔としてはもちろん、東レ関連のイベントに登場するなど、東レの知名度を上げる役目を果たしています。

近年、水着を選ぶ消費者のみなさまは、品質やオシャレ度だけでなく、最先端技術を駆使した素材を使った機能性も重要視されています。

そういったご要望に応えるべく、東レの定番素材である速乾性、保温性（冷感軽減性）素材“サラカラ”や砂付着防止素材“サンドブルーフ”などに加え、環境配慮型ストレッチ素材“フィッティ”、UV（紫外線）カット機能のある防透け素材“ボディシエルα”などの機能性素材を開発、併せてファッション性を高めた素材のバリエーションを増やしています。

東レは、若い女性のリゾートウエアとしてだけでなく、競泳・アクアフィットネスなどを楽しむ方々や、お父さん用水着など、様々な着用シーンや幅広い年齢層に対応した製品向けに、素材を提供しています。

“ ”は東レグループの登録商標及び出願中の商標を示しています。

会社概要 (平成21年3月31日現在)

設立	1926年(大正15年)1月		
資本金	96,937,230,771円		
本社	〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 (日本橋三井タワー)		
第2本社	〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号 (東レビル)		
大阪本社	〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号 (中之島三井ビルディング) ◎ インターネットホームページ URL: http://www.toray.co.jp		
関係会社数	国内	海外	合計
連結子会社	60	75	135
持分法適用子会社	27	24	51
子会社計	87	99	186
持分法適用関連会社	13	25	38
連結対象会社 合計	100	124	224
従業員数	37,924名(連結)、7,348名(単体)		

東レグループの主な事業内容

- ◎ **繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎ **プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎ **情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎ **炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎ **環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎ **ライフサイエンスその他**: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (平成21年6月24日現在)

取締役会長	下村 彬一
代表取締役社長	榊原 定征
代表取締役副社長	田中 千秋
代表取締役副社長	杉本 征宏
代表取締役副社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	小泉 慎一
代表取締役専務取締役	中谷 修
専務取締役	藤川 淳一
専務取締役	斉藤 典彦
専務取締役	丸山 和博
専務取締役	朝倉 敏之
常務取締役	大河原秀康
常務取締役	橋本 和司
常務取締役	鈴木 伸夫
常務取締役	福地 潔
常務取締役	内田 章
常務取締役	阿部 晃一
常務取締役	佐野 高男
取締役	大西 盛行
取締役	奥田 慎一
取締役	枘田 章吾
取締役	村山 良
取締役	梅田 明
取締役	西本 安信
取締役	出口 雄吉
取締役	上野 健次
取締役	前田宏治郎
取締役	森本 和雄
監査役(常勤)	園屋 和雄
監査役(常勤)	大谷 裕
監査役	矢作 光明
監査役	松尾 眞

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾眞の両氏は、社外監査役であります。

表紙イラスト: なかた えり

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
特別口座管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔電話照会先〕 ☎0120-78-2031 [受付時間:平日9:00~17:00]

取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
<http://www.toray.co.jp>
※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、ご連絡(2月にご通知を発送しております)のとなり特別口座を開設いたしましたので、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて これまでどおり、中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

■株式データ(平成21年3月31日現在)

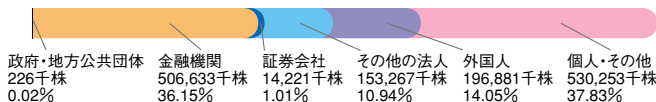
◎発行済株式総数 1,401,481,403株

◎株主数 202,254名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険(相)	65,019千株	4.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	62,509	4.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	62,147	4.43
三井生命保険(株)	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) (株)三井住友銀行	39,736	2.84
第一生命保険(相)	30,022	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	26,484	1.89
三井不動産(株)	19,863	1.42
三井住友海上火災保険(株)	19,460	1.39
	17,638	1.26

◎所有者別分布状況



東レ株式会社

本社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel : 03 - 3245 - 5111(代)、5115(商品案内)

第2本社

〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)

大阪本社

〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

ウェブサイト URL: <http://www.toray.co.jp>

